



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 エレコム株式会社
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋 TEL 06-6229-1418
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	99,362	6.2	12,680	24.4	12,074	23.1	7,739	7.1
2018年3月期	93,546	14.3	10,193	1.6	9,808	10.6	7,224	13.9

(注) 包括利益 2019年3月期 8,907百万円 (30.2%) 2018年3月期 6,840百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	188.07	178.16	18.6	16.8	12.8
2018年3月期	182.77	166.79	23.0	14.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,575	49,020	65.6	1,142.26
2018年3月期	68,803	34,343	49.8	862.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 48,925百万円 2018年3月期 34,284百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,848	3,092	3,862	26,356
2018年3月期	8,212	2,686	2,834	24,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		22.00		28.00	50.00	1,981	27.4	6.3
2019年3月期		28.00		28.00	56.00	2,354	29.8	5.6
2020年3月期(予想)		30.00		31.00	61.00		30.9	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 特別配当5円00銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当3円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,894	6.7	6,414	5.1	6,027	5.5	4,033	5.0	94.16
通期	103,000	3.7	13,400	5.7	12,600	4.4	8,450	9.2	197.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	43,610,710 株	2018年3月期	40,023,436 株
2019年3月期	778,818 株	2018年3月期	259,859 株
2019年3月期	41,150,331 株	2018年3月期	39,525,921 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	76,554	4.5	8,809	5.2	8,346	2.3	5,048	8.4
2018年3月期	73,236	1.9	8,373	3.2	8,161	3.2	5,511	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	122.69	116.19
2018年3月期	139.43	127.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	66,091	40,675	61.4	947.64
2018年3月期	61,862	28,922	46.7	725.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,589百万円 2018年3月期 28,863百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2019年5月8日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	16
所在地別の概況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場において市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「“ライフスタイル・イノベーション” — ビジネスライフやホームライフにおいて、より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様に喜びを届ける」というスローガンを掲げ、それを実現すべく従来のパソコン・デジタル関連製品にエンベデッド、ヘルスケア・医療、VRなどの新領域の製品を拡充した幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、販売チャンネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組みしました。

これらの結果、売上高は99,362百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、9期連続で過去最高売上高を更新しました。また利益面においては、営業利益は12,680百万円（前連結会計年度比24.4%増）、経常利益は12,074百万円（前連結会計年度比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,739百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、各段階利益とも過去最高利益を更新しました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、25,273百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したことに加え、地震や台風によりモバイルバッテリーの需要が高まった影響で、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,930百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

(TV・AV関連)

前連結会計年度に連結子会社のDXアンテナ株式会社が決算日を2月末日から3月31日に変更したことに伴い、同社の前年同期間が2017年3月～2018年3月の13ヶ月決算となっていたものの、台風の影響によりTVアンテナの需要が高まったことから、TV・AV関連に係る当連結会計年度の売上高は、19,122百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

(周辺機器)

ネットワーク関連製品の販売減少があったものの、メモリ関連製品が順調に販売を伸ばした結果、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、27,524百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

(その他)

エンベデッド関連製品が順調に販売を伸ばした結果、その他に係る当連結会計年度の売上高は、7,511百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2018年3月期		2019年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	24,063	25.7	25,273	25.4	5.0
スマートフォン・タブレット関連	18,551	19.8	19,930	20.1	7.4
TV・AV関連	18,070	19.3	19,122	19.2	5.8
周辺機器	26,521	28.4	27,524	27.7	3.8
その他	6,339	6.8	7,511	7.6	18.5
合計	93,546	100.0	99,362	100.0	6.2

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は64,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,376百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,923百万円、有価証券が1,774百万円、受取手形及び売掛金が1,724百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少しました。これは主に繰延税金資産が564百万円、のれんが498百万円、ソフトウェアが433百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加しました。これは主に為替予約が1,065百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が754百万円、未払金が699百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,464百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が9,534百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は49,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,676百万円増加しました。これは主に利益剰余金や資本金及び資本剰余金の増加などにより株主資本が13,474百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果増加した資金が8,848百万円、投資活動の結果減少した資金が3,092百万円、財務活動の結果減少した資金が3,862百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,923百万円増加し26,356百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,848百万円（前連結会計年度は8,212百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,822百万円、売上債権の増加額1,621百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益を11,663百万円計上し、減価償却費2,015百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,092百万円（前連結会計年度は2,686百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,569百万円、有価証券の取得による支出1,557百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,862百万円（前連結会計年度は2,834百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額2,268百万円、自己株式の取得による支出1,691百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、国内においては消費税増税に伴う景気減速、海外においては米中の貿易摩擦をめぐり緊張感の高まりの影響もあり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン関連及びスマートフォン・タブレット端末市場は成熟化が進む一方、IoT（あらゆる機器をインターネットでつなぐ技術）をはじめ、AI（人工知能）やインダストリー4.0（第4次産業革命）といった技術革新により、引き続き変貌を遂げ続けることが見込まれます。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン・タブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、グループ会社各々の強みを活かし、放送と通信、監視カメラ、センサ技術、周辺機器・ソフトウェアなどを融合したIoTソリューションをパッケージ化するなど、市場規模も大きく成長性を見込めるBtoB領域への積極展開を図ります。また、積極的な広告活動やEコマース市場を足がかりとした海外市場への展開等によりブランドの浸透を図ってまいります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野

への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は103,000百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は13,400百万円（前連結会計年度比5.4%増）、経常利益は12,600百万円（前連結会計年度比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,450百万円（前連結会計年度比8.7%増）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2019年3月期 実績		2020年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	25,273	25.4	25,323	24.6	0.2
スマートフォン・タブレット関連	19,930	20.1	19,789	19.2	△0.7
TV・AV関連	19,122	19.2	20,360	19.8	6.5
周辺機器	27,524	27.7	28,905	28.0	5.0
その他	7,511	7.6	8,621	8.4	14.8
合 計	99,362	100.0	103,000	100.0	3.7

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,432,474	26,356,343
受取手形及び売掛金	16,846,914	18,571,808
有価証券	4,094,926	5,869,307
商品及び製品	9,201,128	10,011,834
仕掛品	121,278	107,410
原材料及び貯蔵品	1,320,543	1,723,686
その他	705,623	1,457,250
貸倒引当金	△3,267	△1,289
流動資産合計	56,719,622	64,096,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944,277	1,889,992
機械装置及び運搬具(純額)	1,000,901	988,952
土地	744,693	607,421
建設仮勘定	16,725	215,643
その他(純額)	822,333	980,269
有形固定資産合計	4,528,932	4,682,280
無形固定資産		
ソフトウェア	1,923,192	1,490,057
ソフトウェア仮勘定	158,874	96,090
のれん	498,340	—
その他	20,005	20,005
無形固定資産合計	2,600,412	1,606,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,344	1,330,411
繰延税金資産	2,568,083	2,003,448
その他	831,902	862,015
貸倒引当金	△14,550	△5,220
投資その他の資産合計	4,954,780	4,190,655
固定資産合計	12,084,125	10,479,089
資産合計	68,803,747	74,575,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,216,481	10,970,718
電子記録債務	3,731,381	3,582,408
短期借入金	544,746	500,000
未払金	1,778,422	2,477,665
未払法人税等	2,181,375	2,234,446
返品調整引当金	636,354	496,436
売上値引等引当金	1,004,314	1,101,881
販売促進引当金	124,749	178,513
賞与引当金	900,154	879,330
その他	2,269,942	1,525,673
流動負債合計	23,387,923	23,947,074
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,534,270	—
退職給付に係る負債	1,262,504	1,321,871
役員退職慰労引当金	120,750	119,770
その他	154,809	166,413
固定負債合計	11,072,335	1,608,054
負債合計	34,460,258	25,555,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,226,634	6,990,443
資本剰余金	2,294,394	7,090,403
利益剰余金	30,019,317	35,489,813
自己株式	△281,542	△1,837,480
株主資本合計	34,258,804	47,733,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,434	343,434
繰延ヘッジ損益	△655,855	590,080
為替換算調整勘定	160,334	224,944
退職給付に係る調整累計額	19,390	33,713
その他の包括利益累計額合計	25,304	1,192,173
新株予約権	59,360	86,038
非支配株主持分	19	8,921
純資産合計	34,343,489	49,020,312
負債純資産合計	68,803,747	74,575,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	93,546,143	99,362,513
売上原価	60,255,588	62,062,862
売上総利益	33,290,554	37,299,651
返品調整引当金繰入額	113,000	—
返品調整引当金戻入額	—	121,000
差引売上総利益	33,177,554	37,420,651
販売費及び一般管理費	22,984,367	24,739,906
営業利益	10,193,187	12,680,744
営業外収益		
受取利息	51,135	116,066
受取配当金	25,484	27,544
為替差益	256,047	—
仕入割引	2,121	2,364
受取補償金	2,299	2,647
受取保険金	77,274	13,152
社債利息戻入益	—	84,012
その他	58,720	83,457
営業外収益合計	473,082	329,245
営業外費用		
支払利息	72,336	1,402
売上割引	732,027	755,475
為替差損	—	111,800
その他	53,164	67,050
営業外費用合計	857,527	935,729
経常利益	9,808,741	12,074,261
特別利益		
固定資産売却益	494,047	83,805
厚生年金基金解散益	291,408	—
投資有価証券売却益	13,293	275
関係会社株式売却益	—	461
特別利益合計	798,749	84,542
特別損失		
固定資産売却損	592	555
固定資産除却損	12,740	61,360
投資有価証券評価損	32,438	43,941
減損損失	6,496	381,083
事業整理損	22,152	—
会員権評価損	—	8,221
会員権売却損	3,488	—
会員権解約損	609	—
特別損失合計	78,518	495,162
税金等調整前当期純利益	10,528,972	11,663,641
法人税、住民税及び事業税	3,259,791	3,852,278
法人税等調整額	45,049	70,414
法人税等合計	3,304,841	3,922,693
当期純利益	7,224,131	7,740,948
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	1,876
親会社株主に帰属する当期純利益	7,224,135	7,739,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,224,131	7,740,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,447	△157,999
繰延ヘッジ損益	△658,453	1,245,935
為替換算調整勘定	△92,769	63,918
退職給付に係る調整額	64,807	14,323
その他の包括利益合計	△383,968	1,166,177
包括利益	6,840,163	8,907,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,840,168	8,905,940
非支配株主に係る包括利益	△4	1,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	1,936,234	24,649,152	△418,186	28,142,674
当期変動額					
剰余金の配当			△1,853,970		△1,853,970
親会社株主に帰属する当期純利益			7,224,135		7,224,135
新株の発行(新株予約権の行使)	251,159	251,159			502,319
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分		89,400		137,254	226,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,599			17,599
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	251,159	358,160	5,370,165	136,643	6,116,129
当期末残高	2,226,634	2,294,394	30,019,317	△281,542	34,258,804

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,986	2,597	253,104	△45,416	409,272	82,362	449,820	29,084,129
当期変動額								
剰余金の配当								△1,853,970
親会社株主に帰属する当期純利益								7,224,135
新株の発行(新株予約権の行使)								502,319
自己株式の取得								△610
自己株式の処分								226,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								17,599
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302,447	△658,453	△92,769	64,807	△383,967	△23,001	△449,801	△856,770
当期変動額合計	302,447	△658,453	△92,769	64,807	△383,967	△23,001	△449,801	5,259,359
当期末残高	501,434	△655,855	160,334	19,390	25,304	59,360	19	34,343,489

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,226,634	2,294,394	30,019,317	△281,542	34,258,804
当期変動額					
剰余金の配当			△2,268,576		△2,268,576
親会社株主に帰属する当期純利益			7,739,072		7,739,072
新株の発行(新株予約権の行使)	4,763,809	4,763,809			9,527,618
自己株式の取得				△1,693,570	△1,693,570
自己株式の処分		11,445		137,632	149,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		20,754			20,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,763,809	4,796,008	5,470,495	△1,555,938	13,474,375
当期末残高	6,990,443	7,090,403	35,489,813	△1,837,480	47,733,179

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	501,434	△655,855	160,334	19,390	25,304	59,360	19	34,343,489
当期変動額								
剰余金の配当								△2,268,576
親会社株主に帰属する当期純利益								7,739,072
新株の発行(新株予約権の行使)								9,527,618
自己株式の取得								△1,693,570
自己株式の処分								149,078
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								20,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,999	1,245,935	64,609	14,323	1,166,868	26,677	8,902	1,202,448
当期変動額合計	△157,999	1,245,935	64,609	14,323	1,166,868	26,677	8,902	14,676,823
当期末残高	343,434	590,080	224,944	33,713	1,192,173	86,038	8,921	49,020,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,528,972	11,663,641
減価償却費	2,015,957	2,015,742
事業整理損	22,152	—
のれん償却額	87,942	117,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,281	59,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,320	△980
売上値引等引当金の増減額 (△は減少)	△527,595	97,567
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△22,931	53,764
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	166,354	△139,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,363	△20,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,026	△11,288
受取利息及び受取配当金	△76,619	△143,611
支払利息	72,336	1,402
固定資産売却損益 (△は益)	△493,454	△83,250
固定資産除却損	12,740	61,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,908	△1,621,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636,846	△1,207,501
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,691	△92,073
未収入金の増減額 (△は増加)	94,077	48,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,728	460,552
未払金の増減額 (△は減少)	77,237	600,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△469,120	132,526
その他	123,114	542,689
小計	10,801,821	12,534,671
利息及び配当金の受取額	76,619	143,611
利息の支払額	△10,916	△6,595
法人税等の支払額	△2,654,583	△3,822,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,212,940	8,848,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,122,357	△1,557,574
有価証券の償還による収入	936,402	—
投資有価証券の取得による支出	△28,026	△32,715
有形固定資産の取得による支出	△968,288	△1,569,457
有形固定資産の売却による収入	1,372,623	340,117
無形固定資産の取得による支出	△365,391	△295,122
事業譲受による支出	△1,080,000	—
その他	△431,223	22,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,686,260	△3,092,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	△23,738
長期借入金の返済による支出	△375,000	—
配当金の支払額	△1,853,970	△2,268,576
自己株式の処分による収入	188,678	124,099
自己株式の取得による支出	△610	△1,691,883
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△432,196	△410
その他	△1,883	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,834,982	△3,862,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,235	29,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,613,462	1,923,869
現金及び現金同等物の期首残高	21,819,012	24,432,474
現金及び現金同等物の期末残高	24,432,474	26,356,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,057,761千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,950,472千円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が107,288千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が107,288千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への売上高	24,063,744	18,551,132	18,070,351	26,521,446	6,339,467	93,546,143

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	12,374,065	—

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パソコン関連	スマートフォン・タブレット 関連	TV・AV関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への 売上高	25,273,754	19,930,381	19,122,705	27,524,144	7,511,527	99,362,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	12,748,357	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	862.20円	1,142.26円
1株当たり当期純利益金額	182.77円	188.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	166.79円	178.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,224,135	7,739,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,224,135	7,739,072
期中平均株式数(千株)	39,525	41,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	41,027	△4,575
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(41,027)	(△4,575)
普通株式増加数(千株)	4,031	2,263
(うちストックオプション(千株))	(106)	(76)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,925)	(2,187)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	2018年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション441,500株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

所在地別の概況

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,380,675	1,165,467	93,546,143	—	93,546,143
(2) 地域間の内部売上高または振替高	263,284	15,398,687	15,661,971	(15,661,971)	—
計	92,643,959	16,564,155	109,208,114	(15,661,971)	93,546,143
営業利益	11,734,226	605,728	12,339,954	(2,146,767)	10,193,187

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,962,500	1,400,013	99,362,513	—	99,362,513
(2) 地域間の内部売上高または振替高	317,481	24,632,191	24,949,673	(24,949,673)	—
計	98,279,982	26,032,204	124,312,186	(24,949,673)	99,362,513
営業利益	13,980,546	1,039,751	15,020,297	(2,339,553)	12,680,744

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン